

防災

Disaster prevention

自助・共助・公助のまちづくり

市民一人一人が安心して生活ができるよう、本市では、近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの災害への対応や啓発に積極的に取り組んでいます。

■ 自助（市民の防災・減災力の向上）



住宅・建築物の耐震化促進

木造住宅の無料耐震診断や耐震補強設計、耐震補強工事、除却工事の補助を行うことで、耐震基準が低いとされる昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた住宅や建築物の耐震化を図っています。

災害時要援護者宅の家具転倒防止対策

家具転倒防止の対策を自ら行うことが難しい高齢者や障がい者などの住宅に、専門的な知識を持つ大工さんを派遣し、無料で家具固定を行うことで、災害時要援護者の安全を確保しています。

■ 共助（地域の防災・減災力の向上）



自主防災隊の強化

自主防災隊と消防団、地域の各団体が連携した防災訓練を企画・支援し、災害時の初期消火、救助、避難誘導、搬送などに使用する自主防災隊の資機材の整備や人材育成の補助を行うことで、地域の防災力強化を図っています。

地域の防災訓練、防災啓発への支援

自治会、地域づくり協議会などの地域団体や学校、企業、団体などが行うさまざまな防災訓練や防災研修会を企画、支援することで、地域の防災力強化を図っています。

■ 公助（行政の防災・減災力の向上）



津波避難ビルの指定拡大

津波浸水予測区域に立地し、津波から一時的に緊急避難するための堅固で高さのある施設に対し、津波避難ビルの整備の補助を行うことで、現行の28カ所の津波避難ビルのさらなる指定拡大を図っています。

防災施設の整備

南海トラフ地震の想定避難者数に応じた防災備蓄物資の増強や、津波浸水予測区域の避難者が多く避難する津波対応収容避難所の停電対策など、避難所の防災機能を強化しています。

防災情報の提供（システム、マップなど）

緊急速報メール、市ホームページ、防災スピーカー、メルモニ災害メール、コミュニティFM、ケーブルテレビ字放送など、さまざまな方法で防災情報を提供するとともに、防災マップの随時更新、配布を行っています。

防災体制の強化

災害時に、他の自治体や民間企業、団体などの支援を受けることができるよう、さまざまな防災協定を締結するとともに、市の地域防災計画や災害時の対応マニュアルなどを随時更新し、防災体制の強化を図っています。

防災協定
などの一覧 →

